

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(5)-ウ	研究開発成果の技術移転による地場産業の高度化	施策	① 研究成果等の技術移転の推進	
			施策の小項目名	○産学官共同研究開発への支援	
主な取組	沖縄科学技術イノベーションシステム構築事業			実施計画記載頁	231
対応する主な課題	①沖縄科学技術大学院大学等から生み出される優れた研究開発成果を産業利用するには、産業界が持つ事業化ノウハウと融合させることが不可欠であり、産学官連携による研究開発を通してその実現を図る必要がある。また、産学官連携の裾野を広げるためには、大学や公的研究機関の研究成果や技術シーズを産業界にわかりやすく発信する取組が求められる。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
知的・産業クラスターの形成を図るため、大学等の研究シーズと県内外の企業ニーズのマッチングを推進する体制づくりをし、事業化に向けた共同研究等の取り組みを支援する。		3件 補助件数				
		企業ニーズを踏まえた大学等の基礎研究への支援				
実施主体	県、事業者、研究機関等					
担当部課【連絡先】	企画部科学技術振興課 【098-866-2560】					
		県内大学等研究シーズを活用した企業の応用研究への補助				

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位: 千円)

予算事業名 沖縄科学技術イノベーションシステム構築事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: 大学等と企業との共同研究(基礎研究)の成果を活用し、事業化を進める企業の研究(応用研究)を3件支援した。 ○R元(H31)年度: 大学等と企業との共同研究(基礎研究)の成果を活用し、引き続き、事業化を進める企業の研究(応用研究)を3件支援する。
一括交付金(ソフト)	補助	—	61,520	140,326	367,826	232,267	236,091	一括交付金(ソフト)	
予算事業名 —							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: —
		—	—	—	—	—	—		○R元(H31)年度: —

様式1(主な取組)

活動指標名	補助件数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名	—				H30年度			232,267	順調	活動概要 基礎研究については、支援機関((公財)沖縄科学技術振興センター)にコーディネーターを配置し、県内大学等研究シーズと企業ニーズをマッチングし、企業ニーズを踏まえた大学等の共同研究を30件支援した。 応用研究については、基礎研究の成果を活用して事業化を目指す企業の応用研究3件を支援した。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 これまでに支援した基礎研究から、企業が主体となり事業化に向けた研究にステップアップする応用研究を支援した。 また、大学の研究シーズを発掘し、企業との共同研究を推進するため、基礎研究を支援した。 その結果、基礎研究30件、応用研究3件と計画値を達成していることから、進捗状況は順調である。なお、応用研究3件のうち1件は平成30年度に製品化した。
実績値	—	—	—	3件	3件	3件	100.0%			
活動指標名	—				H30年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
活動指標名	—				H30年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
①本事業における県内大学等の研究成果を活用し、引き続き事業化に向けた応用研究を県内で実施する企業に対して研究費を補助し、県内企業の研究開発の高度化・育成を図り、また県外企業の誘致を促進することで事業化を推進する。 ②企業ニーズに応えるために、引き続き県内研究者と県外研究者のマッチングに向けた県外研究者を招聘したセミナーの開催等、県内・県外研究者の共同研究実施に向けた取組を検討し、実施する。						①県内大学等の研究成果を活用した企業の応用研究に対する補助を実施し、3件の応用研究を支援した。また、県外企業の誘致に向け、県内研究環境等についてのパンフレットを作成・配布した。 ②企業ニーズに応えるために、県内研究者と県外研究者のマッチングに向け、県外研究者を招聘したセミナーを開催し、県内研究者と県外研究者の交流を図った。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・本県の知的・産業クラスターの形成に向け、OISTや沖縄高専の設立等により研究人材の集積が図られつつあるものの、県内では事業化を担う企業の集積が十分でなく、経営資源が乏しい中小零細企業が多いため研究開発の取組が十分に行えない状況にある。

○外部環境の変化

・マッチングイベントへの積極的な参加等により、産学共同研究の機運が高まってきている。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・本県の知的・産業クラスターの形成を図るためには、企業の研究開発の強化を図る必要がある。



4 取組の改善案(Action)

- ・本事業における県内大学等と企業の共同研究の成果を活用し、県内で事業化に向けた応用研究を実施する企業に対して研究費を補助する。
- ・研究開発に必要なマネジメント能力や知的財産権等について、知見を有するコーディネーターを配置し、研究開発の高度化等を図ることで事業化を推進する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(5)-ウ	研究開発成果の技術移転による地場産業の高度化	施策	② 県立試験研究機関における研究開発の推進	
			施策の小項目名	○ニーズの高い研究開発の推進	
主な取組	産業振興重点研究の推進			実施計画記載頁	231
対応する主な課題	②県立試験研究機関については、地場産業の振興に結びつけるため、研究開発レベルの向上に加え、企業ニーズ等を見据えた研究開発が求められており、産学官連携など企業の事業化ノウハウの活用や研究機関相互の連携などによる付加価値の高い製品・技術の開発に取り組む必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
本県の産業振興に資するため、県立試験研究機関において重点的に取り組む試験研究課題を試験研究評価会議において決定し、研究開発資源を集中的に投入して研究を推進する。		5件				
		試験研究課題数				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	企画部科学技術振興課 【098-866-2560】					
沖縄県試験研究評価システムを活用した研究テーマの設定、連携研究の促進						

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況							(単位:千円)		
予算事業名	沖縄県産業振興重点研究推進事業						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	直接実施	41,557	37,999	36,582	35,306	37,286	37,308	県単等	○H30年度: 重点研究課題7件(継続5件、新規2件)を実施した。 ○R元(H31)年度: 平成30年度の試験研究評価会議において新たに重点研究課題に決定した新規4件と継続の重点研究課題3件の計7件を実施する。
予算事業名	—						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
		—	—	—	—	—	—		○H30年度: — ○R元(H31)年度: —

様式1(主な取組)

活動指標名	試験研究課題数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	11件	10件	7件	7件	7件	5件	100.0%	37,286	順調	<p>活動概要</p> <p>県立試験研究機関において継続する重点研究課題5件に、平成30年度から開始する2件を加えた合計7件の試験研究を実施した。</p> <p>・研究実施機関：農業研究センター(本所、名護、宮古)、畜産研究センター、森林資源研究センター、水産海洋技術センター</p> <p>・分野：農業、林業、畜産、水産</p>
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
<p>①引き続き、本県の産業振興や行政課題にきめ細やかに対応するため、重点研究課題やプロジェクトチーム研究課題を選定し、研究開発資源を集中して配分する。</p>						<p>①平成30年度に重点研究課題4件が終了することから、試験研究評価会議において、平成31年度から新たに研究開発資源を集中的に配分して実施する重点研究課題4件を選定した。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・試験研究評価システムは、9つの県立試験研究機関(農林水産部、商工労働部、保健医療部)が実施するすべての研究課題を評価の対象としており、その予算についても、国や独立行政法人等の委託業務、一括交付金、県単独予算によるものなど、課題ごとに異なっており、複雑化している。

○外部環境の変化

・アジアへの進出を見据えた商品開発、新技術の開発等、企業・生産者・消費者のニーズが多様化している。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・複雑化している試験研究システムをより効率的に運用するため、関係各課及び各機関が連携し、研究成果を速やかに普及・事業化するように努める必要がある。
・多様化するニーズに対応した研究を実施するため、関係団体、企業、市町村、県等の関係機関に要望調査を行ったうえで、新規課題化等の検討を行う必要がある。



4 取組の改善案(Action)

・引き続き、各研究機関等と連携して、試験研究システムを効率的に運用する。
・関係団体、企業、市町村、県の関係機関等に対し要望調査を行い、ニーズを踏まえた新規課題化に取り組む。
・より多様化・複雑化した課題に対しては、各分野の複数研究機関が連携して課題解決に取り組むよう努める。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(5)-ウ	研究開発成果の技術移転による地場産業の高度化	施策	② 県立試験研究機関における研究開発の推進	
			施策の小項目名	○ニーズの高い研究開発の推進	
主な取組	科学技術振興総合推進事業			実施計画記載頁	231
対応する主な課題	②県立試験研究機関については、地場産業の振興に結びつけるため、研究開発レベルの向上に加え、企業ニーズ等を見据えた研究開発が求められており、産学官連携など企業の事業化ノウハウの活用や研究機関相互の連携などによる付加価値の高い製品・技術の開発に取り組む必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
県内産業ニーズに応じ、県立試験研究機関の研究員のキャリアやスキルを向上させるため、研究機関への派遣研修、国際学会における発表などを行う。 試験研究機関の研究成果を県内産業界において戦略的に活用するために特許等の知的財産権の獲得を行う。		2人 国際学会、 海外研修派遣				
7人 国内研究機関等 への研修派遣						
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	企画部科学技術振興課	【098-866-2560】		研究員の資質向上、研究成果の権利化推進及び効果的な運用、国及び独立行政法人等との連携		

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	科学技術振興総合推進事業						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	直接実施	6,688	6,459	6,441	5,864	7,892	8,210	県単等	○H30年度: 研究員育成事業(研修等派遣)、研究開発成果の権利化推進を行った。また、外部専門家を活用した知的財産相談体制を整備した。 ○R元(H31)年度: 研究員育成事業、研究開発成果の権利化推進、知的財産関連の講習会を行う。また、引き続き外部専門家を活用した知的財産相談体制を整える。

様式1(主な取組)

予算事業名							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画	
主な財源	実施方法	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	当初予算額	主な財源	○H30年度: —	
		決算額	決算額	決算額	決算額	決算見込額			○R元(H31)年度: —	
		—	—	—	—	—	—			
活動指標名	国際学会、海外研修派遣				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	6人	5人	4人	5人	3人	2人	100.0%	7,892	順調	<p>県立試験研究機関の研究員を、国内研修へ17名、海外研修へ3名派遣し、研究員の資質向上を促進するとともに、弁理士への相談体制を整備するなど研究成果の権利化及び活用推進に向けた取り組みを推進した。</p>
活動指標名	国内研究機関等への研修派遣				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	12人	8人	13人	12人	17人	7人	100.0%			<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>研修派遣人数の目標値を達成したことから、順調とした。取組の効果としては、派遣した研究員が自身の研究課題に資する研修を自ら計画し、研修において知見を習得することで、研究開発レベルの向上に寄与した。</p> <p>また、外部専門家を活用した知的財産に係る相談体制を構築しており、H30年度は3件の相談があり、適切な助言を行うなど有効に活用されている。</p>
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				

様式1(主な取組)

(2)これまでの改善案の反映状況	
平成30年度の取組改善案	反映状況
①知的財産の保護や活用に関するセミナーを行い知的財産の活用を促進する。 ②研究員のキャリアやスキルを向上させるため、国内外への派遣研修を引き続き行う。	①知財セミナーについては、3月開催を予定していたものの、予定していた講師の日程の都合がつかず開催できなかった。このため、H31年度は開催日程や準備期間を前倒しするなどの改善を図り開催に向けて取組む。 ②研究員のキャリアやスキルを向上させるため、国内において国の機関や企業が実施する研修に16名、海外で実施される研修に2名派遣した。また、国際学会へ1名派遣し、研究成果の情報発信を行った。



3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)	
○内部要因 ・付加価値の高い製品及び技術の開発等に当たっては、知財戦略についても検討する必要があることから、関係部署を対象としたセミナーや研究員を対象とした派遣研修を行い、知的財産権に係る知識の習得と活用促進を図る必要がある。	○外部環境の変化 ・研究成果の権利化に当たっては、海外への展開等を視野に入れた知的財産の取扱いの検討や権利保護についての対策が求められている。
(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)	
・知的財産の保護や活用に関するセミナーや派遣研修を行い知的財産の活用を促進する必要がある。 ・知財セミナーの開催に向けて、講師の人選や日程調整等について準備を前倒しで行う。	

様式1(主な取組)



4 取組の改善案(Action)

- ・知的財産の保護や活用に関するセミナーを行い知的財産の活用を促進する。
- ・研究員のキャリアやスキルを向上させるため、国内外への派遣研修を引き続き行う。
- ・知財セミナーの開催に向けて、講師の人選や日程調整等について準備を前倒しで行うなど改善を図る。